三菱自、水島のライン集約

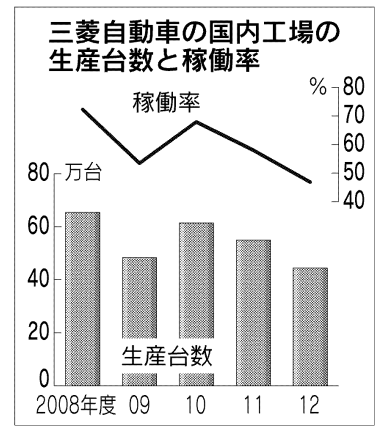
生産能力なお過剰

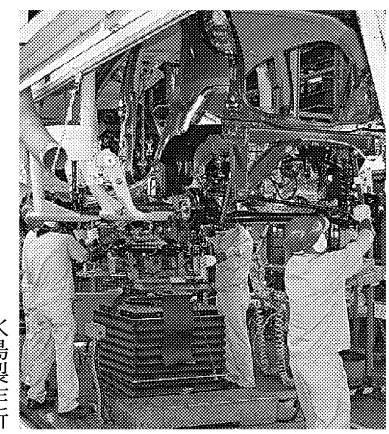
国内リストラ正念場

三菱自動車が国内生産体制のスリム化に乗り出した。年内に水島製作所（岡山県倉敷市）の生産能力を4割減らす。これまで欧州とオーストラリアの生産から撤退するなど海外の不採算工場を軸にリストラを加速。国内生産は事実上手つかず状態だった。しかし新車販売の不振で国内工場の稼働率は昨年度で5割を切る。円安効果で業績が一息付けるうちに水島の構造改革を進める狙いだが、生産能力の過剰な状態は残る。

年内に水島製作所の自動車生産ラインを4本から2本に集約し、生産能力を4割削減し年産約35万台にする。同工場では、セダンの「ギャランフォルティス」や輸出用の商用車「デリカ」、軽自動車の「eKワゴン」などを生産する。多目的スポーツ車（SUV）「RVR」などを生産する名古屋製作所（愛知県岡崎市）、パジェロ製造（岐阜県坂祝町）と並ぶ主力工場の1つだ。

これにより3工場合計の生産能力は年95万台から約70万台に減少する。





水島製作所は軽自動車中心の生産に切り替える

水島製作所ではセダンを欧州に輸出するなどして生産を拡大してきたが、欧州景気の低迷が直撃。足元の稼働率は4割を切る水準まで低迷し生産再編の候補の対象となってきた。今回のスリム化策で、2本の生産ラインを昼夜2交代制で軽などをフル生産し、自動車工場の採算ラインとされる稼働率7割程度に早期に持っていく考え。

三菱自にとって国内生産体制の見直しは古くて新しいテーマだ。2000年にはリコール情報隠しの影響で新車販売が大幅に悪化。いったんは名古屋製作所の閉鎖を決めたが新興国向けの需要が伸びたため閉鎖を取りやめた。その後も東南アジア向け輸出が伸びたため、国内生産の見直しは手つかずのままだった。

現在の円高修正により足元の業績は改善への期待も高まる。しかし同社にとって過剰生産体制をこれ以上放置できない事情がある。

三菱自はリコール隠し後の財務面の悪化を抑えるために04～06年に三菱グループ各社に対し、優先株を引き受ける形で資金支援を受けてもらった。今年度で終了する中期経営戦略のなかで、リストラを断行し収益基盤を強固にしなければ追加支援が必要になった場合でも株主の理解を得ることは難しくなるからだ。

稼働率が低迷しているのは水島にとどまらない。現在、パジェロ製造もSUV「パジェロ」の不振で稼働率は3割と低迷。関係者からは「水島のスリム化だけには不十分」との声も根強い。踏み込んだリストラを実行できるかどうか。再建に向けた三菱自の正念場だ。

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。